

2018年度決算の概要



学校法人 関東学院

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の本法人の収支決算は、以下のとおりになりました。

「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」は、学院各学校予算単位の決算を基に、私立学校法第47条第1項及び私立学校振興助成法第14条の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により作成したものです。

2018年度決算の状況と分析

2018年度決算を事業活動収支ベースで、2017年度と比較してみると次のようになります。

■事業活動収入計	2017年度：201億1,100万円	→	2018年度：198億4,700万円	(2億6,400万円減)
■事業活動支出計	2017年度：199億7,000万円	→	2018年度：203億1,400万円	(3億4,400万円増)
■基本金組入前当年度収支差額	2017年度：1億4,200万円	→	2018年度：△4億6,700万円	(収入超過から支出超過に転換)
※基本金組入前当年度収支差額： 従前の帰属収支差額に相当するもの。				

教育活動収支差額は5億7,600万円の支出超過、教育活動外収支差額は7億5,300万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は1億7,700万円の収入超過となり、財務分析の視点(文部科学省)でいうところの「通常B」に区分されることになりました。教育活動収支においては、収入では2017年度よりも学生生徒等納付金が2億9,500万円、経常費等補助金が1億7,500万円増加しており、うち国庫補助金が学院全体で1億5,400万円増加しています。支出では人件費が2017年度よりも2億7,300万円減少していますが、教員人件費と職員人件費の合計は2017年度より1億4,200万円増加しています。教育活動外収支では、経済情勢の変化により受取利息・配当金が1億1,600万円減少しました。

財務比率について、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より全国の医歯系を除く509大学法人の2017年度決算の平均値と本学院を比較した場合、以下のとおりです。

比率名		2018年度	2017年度	前年度比	509法人 全国平均	全国平均比
人件費比率	人件費	54.9	55.5	△ 0.6	53.8	1.1
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	38.2	35.2	3.0	33.3	4.9
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△ 2.3	0.7	△ 3.0	4.9	△ 7.2
	事業活動収入					
純資産構成比率	純資産	88.1	87.5	0.6	87.8	0.3
	負債+純資産					
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△ 10.5	△ 7.8	△ 2.7	△ 14.5	4.0
	負債+純資産					
流動比率	流動資産	301.0	310.0	△ 9.0	248.3	52.7
	流動負債					
基本金比率	基本金	99.9	99.3	0.6	97.3	2.6
	基本金要組入額					

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

営利を目的として経済活動を行う企業では、利益の最大化を図るためにどれだけ成果をあげたのか（どれだけ純資産を増やしたのか）が重要になります。それに対し非営利組織である学校法人では、持続的な教育研究活動を遂行することを目的として活動するため、組織が存続するための必要条件が維持されているか（期首の純資産額）が重要になり、収支均衡状況が保たれているかを確認することが必要になります。

「資金収支計算書」は、本法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収入・支出、資金の動きを総額で明らかにしたもので、これは企業会計における「キャッシュフロー計算書」に相当するものです。損益には関わらない前受金、預り金受入収入などの資金収入や、固定資産取得時の資金支出などを含め、どのような活動で資金が増減したか、収入及び支出の顛末を明らかにする計算書です。

企業会計における「キャッシュフロー計算書」は、当期中の資金の増減を原因別にし、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフローの3つに区分して表示しますが、学校法人会計における「資金収支計算書」にはこのような区分がありません。それを補うものとして、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して計算した「活動区分資金収支計算書」があります。これにより活動区分ごとの資金の流れが明らかになり、支払資金の収支差額が把握しやすくなっています。

「事業活動収支計算書」は、本法人の当該年度の事業活動を表す仕組みを担っており、企業会計でいうところの「損益計算書」にあたるものですが、その計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。

企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、当該会計期間におけるすべての収益及び費用を、営業利益に営業外損益を加減して経常利益を計算し、これに特別損益を加減して当期純利益を表示します。

学校法人会計における「事業活動収支計算書」では、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に、臨時的な収支は特別収支として区分し、それぞれの区分ごとに事業活動収入及び支出の状況を把握できるようにしています。また、学校法人会計の特徴でもある基本金の組入額は、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前当年度収支差額の後ろに表示され、基本金組入前と基本金組入後の収支状況が読み取りやすくなっています。

「貸借対照表」は当該会計年度末時点（決算日）における資産・負債・正味財産を明らかにし、本法人の財政状態を表すものです。

「貸借対照表」は、企業会計も学校法人会計もほぼ同じ構造ですが、企業会計では資産－負債＝純資産（資本金）となり、学校法人会計では資産－負債＝純資産（基本金＋繰越収支差額）となります。

学校法人会計における「基本金」は、企業会計の「資本金」とは全く異なるものです。「基本金」は学校法人が持続的な教育研究活動を遂行し、学校の機能を維持するための教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書等を継続的に保持するために維持すべき資産（財源）です。基本的に固定資産などの取得金額になります。

このように、学校を運営し教育研究活動を円滑に遂行することを目的とする学校法人では、会計においても企業会計とは異なる特徴があります。

2018年度 事業活動収支計算書

2018年4月1日～2019年3月31日

(単位：円)

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、校費、その他の納付金(学会費、学生保険等)が含まれています。

各学校の入学検定料と大学における編入試験等の試験料、センター試験実施手数料及び証明手数料等です。

学院各校のテーマ募金や、研究奨学金、学生の課外活動・教育活動等に対する寄付金です。

大学・中高・小学校・こども園の人件費、教育研究活動に要する経費等に対し、国や県から交付される補助金です。その他、施設型給付費、市補助金などの補助金も計上されます。

大学学生寮の寮費、各種講座受講料、外部から委託を受けた研究費の収入などです。

退職基金財団交付金、施設設備利用料等、上記の科目のいずれにも該当しない収入がここに入ります。

専任教職員や非常勤講師、臨時職員、役員の給与、退職給与引当金繰入額です。

学生・教員の教育研究活動に要した諸経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、印刷製本費、賃借料、委託費などがあります。この他、事業活動収支計算書に特有なものとして、減価償却額が含まれています。

総務や人事、経理など法人業務に要した経費や、教職員の福利厚生費、学生募集に係る経費などが含まれています。

有価証券、特定資産、株式、預貯金からの利息、配当金、分配金等です。低金利水準のもとで、安全性と利回りを重視した、多様で効率の良い運用に努めました。

銀行からの借入金に対する利息です。

固定資産及び有価証券の売却に伴う差益です。

施設設備に対する補助金、寄付金等です。

有価証券の売却や、建物の取壊しに伴う差損です。

退職給与引当金特別繰入額等です。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものであり、支出超過となりました。

固定資産(土地、建物、備品、図書など)の取得額と、将来の固定資産取得資金の組入額や特定目的(奨学事業・課外活動事業など基金)のための基本金組入額です。当年度は下記の組入れを行いました。

第1号基本金 大学(固定資産関係) 約21億9,300万円
各校(固定資産関係) 約 1億1,600万円
法人(固定資産関係) 約 1,800万円
第2号基本金 中高(校地再整備資金) 2,000万円

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,033,225,000	14,814,798,232	218,426,768
手数料	375,744,000	414,771,360	△ 39,027,360
寄付金	101,705,000	145,409,420	△ 43,704,420
経常費等補助金	2,317,430,000	2,684,784,500	△ 367,354,500
付随事業収入	375,820,000	358,497,709	17,322,291
雑収入	332,615,000	547,590,507	△ 214,975,507
教育活動収入計	18,536,539,000	18,965,851,728	△ 429,312,728
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	11,153,294,000	10,827,781,129	325,512,871
教育研究経費	7,434,559,000	7,530,955,734	△ 96,396,734
管理経費	1,325,890,000	1,181,205,872	144,684,128
徴収不能額等	0	2,211,884	△ 2,211,884
教育活動支出計	19,913,743,000	19,542,154,619	371,588,381
教育活動収支差額	△ 1,377,204,000	△ 576,302,891	△ 800,901,109
教育活動外収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	613,740,000	748,569,565	△ 134,829,565
その他の教育活動外収入	0	4,851,430	△ 4,851,430
教育活動外収入計	613,740,000	753,420,995	△ 139,680,995
教育活動外支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	91,000	91,355	△ 355
教育活動外支出計	91,000	91,355	△ 355
教育活動外収支差額	613,649,000	753,329,640	△ 139,680,640
経常収支差額	△ 763,555,000	177,026,749	△ 940,581,749
特別収支			
事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	6,808,000	94,647,834	△ 87,839,834
その他の特別収入	87,745,000	33,209,984	54,535,016
特別収入計	94,553,000	127,857,818	△ 33,304,818
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	56,261,000	291,816,611	△ 235,555,611
その他の特別支出	475,400,000	479,870,457	△ 4,470,457
特別支出計	531,661,000	771,687,068	△ 240,026,068
特別収支差額	△ 437,108,000	△ 643,829,250	206,721,250
[予備費]	(147,488,000)		0
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,200,663,000	△ 466,802,501	△ 733,860,499
基本金組入額合計	△ 4,121,790,000	△ 2,346,949,556	△ 1,774,840,444
当年度収支差額	△ 5,322,453,000	△ 2,813,752,057	△ 2,508,700,943
前年度繰越収支差額	△ 8,526,093,937	△ 8,526,093,937	0
基本金取崩額	1,730,000	0	1,730,000
翌年度繰越収支差額	△ 13,846,816,937	△ 11,339,845,994	△ 2,506,970,943
(参考)			
事業活動収入計	19,244,832,000	19,847,130,541	△ 602,298,541
事業活動支出計	20,445,495,000	20,313,933,042	131,561,958

2018年度 資金収支計算書

2018年4月1日～2019年3月31日

(単位：円)

収 入 の 部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,033,225,000	14,814,798,232	218,426,768
手数料収入	375,744,000	414,771,360	△ 39,027,360
寄付金収入	143,717,000	141,420,915	2,296,085
補助金収入	2,352,763,000	2,698,569,656	△ 345,806,656
資産売却収入	2,000,000,000	3,634,301,827	△ 1,634,301,827
付随事業・収益事業収入	375,820,000	358,497,709	17,322,291
受取利息・配当金収入	613,740,000	748,569,565	△ 134,829,565
雑収入	332,615,000	552,087,731	△ 219,472,731
前受金収入	2,806,501,000	2,573,755,380	232,745,620
その他の収入	2,288,445,975	2,867,046,346	△ 578,600,371
資金収入調整勘定	△ 2,785,969,964	△ 2,927,579,386	141,609,422
前年度繰越支払資金	12,370,258,564	12,370,258,564	
収入の部合計	35,906,859,575	38,246,497,899	△ 2,339,638,324

施設売却収入及び有価証券売却収入で年間の売却額の合計です。

翌年度入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などの額です。

特定の目的のために積み立てた預金等の満期償還や貸付金、立替金等を受け入れたり回収したときの収入です。

当年度の収入として計上しましたが、資金は翌年度以降に受け入れるものや、前年度に前受金としてすでに資金を受け入れているものを差し引くことにより、当年度の資金の収入額を明らかにしています。

主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学 関内市中心キャンパス 土地購入費用
八景(六浦)キャンパス 7号館改修工事
八景キャンパス 歩道整備工事
- ・六浦中高 受変電設備更新工事
- ・小学校 教室棟3階内部改修工事

主な支出内容は、次の通りです。

- ・大学 金沢八景(六浦・室の木)マルチメディア設備更新工事
- ・中高 情報処理教室PC リース料
- ・小学校 無線LAN環境整備工事

公社債、投資信託の年間購入額の合計及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等への繰入額です。

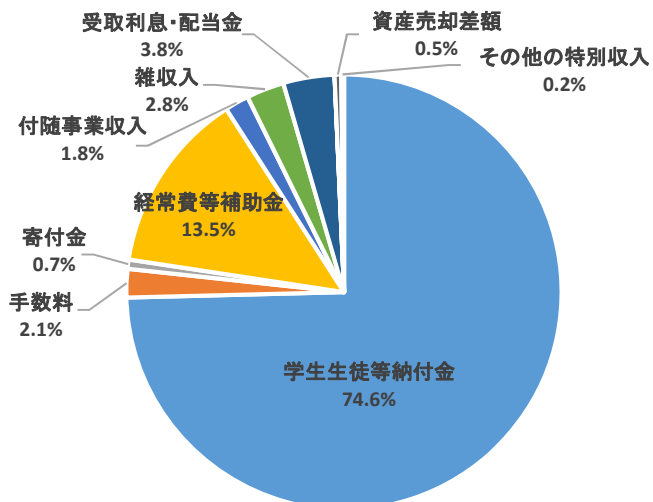
前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われた未払金の他、貸付金、前払金、立替金などの支出です。

当年度の支出として計上しましたが、翌年度に支払うものや、前年度に前払金としてすでに計上していたものを差し引くことにより、当年度の資金の支出額を明らかにしています。

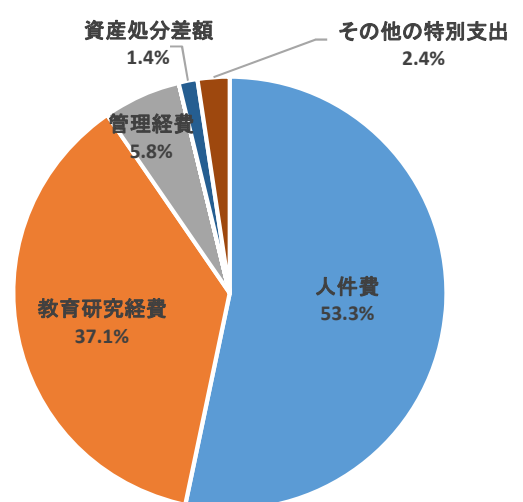
(単位：円)

支 出 の 部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,720,461,000	10,744,172,342	△ 23,711,342
教育研究経費支出	4,704,563,000	5,018,707,506	△ 314,144,506
管理経費支出	1,296,540,000	1,159,996,999	136,543,001
施設関係支出	4,718,253,000	3,808,649,384	909,603,616
設備関係支出	1,186,388,000	398,340,006	788,047,994
資産運用支出	4,026,311,000	6,782,626,612	△ 2,756,315,612
その他の支出	1,933,572,945	1,696,260,856	237,312,089
[予備費]	(147,488,000)		0
資金支出調整勘定	△ 1,576,442,448	△ 1,058,481,311	△ 517,961,137
翌年度繰越支払資金	8,897,213,078	9,696,225,505	△ 799,012,427
支出の部合計	35,906,859,575	38,246,497,899	△ 2,339,638,324

事業活動収入構成比率



事業活動支出構成比率



貸借対照表

2019年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	94,561,247,241	92,847,751,874	1,713,495,367
有形固定資産	59,837,601,908	59,259,026,460	578,575,448
土地	16,569,811,519	14,218,220,649	2,351,590,870
建物	35,961,901,802	36,913,252,355	△ 951,350,553
構築物	2,825,663,482	2,924,030,035	△ 98,366,553
教育研究用機器備品	1,610,389,596	2,632,042,074	△ 1,021,652,478
図書	2,279,614,980	2,382,120,233	△ 102,505,253
その他	590,220,529	189,361,114	400,859,415
特定資産	15,624,643,036	15,035,410,350	589,232,686
第2号基本金引当特定資産	200,000,000	180,000,000	20,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,452,670,000	0
その他特定資産	13,971,973,036	13,402,740,350	569,232,686
その他の固定資産	19,099,002,297	18,553,315,064	545,687,233
有価証券	18,966,333,041	18,407,760,468	558,572,573
長期貸付金	21,521,898	24,972,836	△ 3,450,938
その他	111,147,358	120,581,760	△ 9,434,402
流動資産	13,317,926,717	16,320,239,995	△ 3,002,313,278
現金預金	9,696,225,505	12,370,258,564	△ 2,674,033,059
未収入金	338,642,950	640,707,175	△ 302,064,225
有価証券	3,079,275,972	3,112,889,330	△ 33,613,358
その他	203,782,290	196,384,926	7,397,364
資産の部合計	107,879,173,958	109,167,991,869	△ 1,288,817,911

土地の増加分は、次の通りです。
・大学 関内市心キャンパス 土地購入費用

建物の主な増加分は、次の通りです。
・大学 八景(六浦)キャンパス 7号館改修工事
・六浦中高 受変電設備更新工事
・小学校 教室棟3階内部改修工事

構築物の主な増加分は、次の通りです。
・大学 八景キャンパス 歩道整備工事
・中高 第1グラウンド 防球ネット設置工事
・小学校 遊具・グラウンド整備工事
教室棟プール濾過機設置工事

退職給与引当特定資産、奨学金基金引当特定資産、
学院基金引当特定資産、減価償却引当特定資産です。

大学、短大、中高の貸与奨学金の貸付残高です。

(単位：円)

負 債 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	8,378,424,829	8,360,616,560	17,808,269
長期未払金	71,873,127	615,330,822	△ 543,457,695
長期前受金	75,000	60,750	14,250
預り保証金	3,000,000	0	3,000,000
退職給与引当金	8,303,476,702	7,745,224,988	558,251,714
流動負債	4,423,574,421	5,263,398,100	△ 839,823,679
未払金	863,647,605	1,716,936,945	△ 853,289,340
前受金	2,573,741,130	2,586,724,552	△ 12,983,422
預り金	986,185,686	959,736,603	26,449,083
負債の部合計	12,801,999,250	13,624,014,660	△ 822,015,410
純 資 産 の 部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	106,417,020,702	104,070,071,146	2,346,949,556
第1号基本金	103,639,350,702	101,312,401,146	2,326,949,556
第2号基本金	200,000,000	180,000,000	20,000,000
第3号基本金	1,452,670,000	1,452,670,000	0
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
繰越収支差額	△ 11,339,845,994	△ 8,526,093,937	△ 2,813,752,057
翌年度繰越収支差額	△ 11,339,845,994	△ 8,526,093,937	△ 2,813,752,057
純資産の部合計	95,077,174,708	95,543,977,209	△ 466,802,501
負債及び純資産の部合計	107,879,173,958	109,167,991,869	△ 1,288,817,911

退職給与引当金は、退職金規程による期末要支給額の
100%を基に計算して計上しています。

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異
4,754,010,527円について、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れています。

土地、建物、構築物、機器備品及び図書等の固定資産の
取得額です。

新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大、教育の充
実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる資
産相当額です。
本年度は、中高分として2,000万円を組入れました。

奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する預金等の
資産の額です。

事業活動計算書により算出される運転資金として恒常的に
保持すべき資金の額です。